

第3章 サラーラ港後背地域の概要

3-1 自然状況

オマーンの南部にあるサラーラ行政区（市）は、同国全土の約1／3を占めるドハール行政区（州）の中核都市である。

サラーラの南はインド洋に面し、その他三方を最高で標高1,300メートルを有するカラ山地に囲まれる自然環境にある。カラ山地の北方はルブアリ・ハリ砂漠地帯で、その果てはサウディ・アラビアの国土まで続いている。

自然環境と立地の良さから「幸福のアラビア」として古代ローマ人からも称されたサラーラは、紀元前2000年ごろから水陸交通の要衝として特に乳香貿易を中心に栄えていた。つまり、インド洋に結節する海上貿易のポテンシャルは有史以来、明らかであったことになる。また、このことが世界各国からの多くの民族の去来を促し、アラブ史上でも重要な役割を果たすこととなった。

サラーラの自然環境を把握するために重要なのは、次の2点である。第1はインド洋を南西から北東に吹く季節風（ハリーフ）の影響を受け、アラビア半島唯一の亜熱帯気候帯に属している点である。これは、アフリカの角と呼ばれるソマリアのグアルダイ半島の影響でインド洋を北東に向かって吹く季節風の流れが変わり、同地域に吹きつけることとなることに起因する。この季節風がカラ山地に直接あたることで、インド洋の湿った季節風を遮って降雨となる。よって、6月下旬～9月下旬のモンスーン期には霧雨程度ではあるものの降雨が観測される。また、曇天が続くためにこの間は日中でも最高気温が30度を超える程度で、同地は湾岸諸国の50度を超える猛暑から開放されるための格好の避暑地となっている。この時期のカラ山地は緑に覆われ、家畜の放牧も行われている。このことがかつての名声を誇ったアラビア馬の産地であった要因でもある。

第2は、この地の地質が石灰岩で、地表に蓄えられた夏期の降雨が同地質の影響を受けて良質の水を供給できる点である。よって、ドハール行政区の中核都市で人口7万3,000人（1995年）を抱えるサラーラの水供給は、夏場の降雨のみで賄われている。

3-2 人口・社会概況

国家経済省の統計では、1997年期中のオマーンの総人口は225万6,000人となっている。総人口で男性比が多いのは、インド、パキスタン、エジプトといった非オマーン人の性别人口比に大きな乖離があるからである。

表 3-1 オマーン人の人口構成

	オマーン人			非オマーン人			総合計		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
人口	834,860	807,071	1,641,931	485,224	128,454	613,678	1,320,084	935,525	2,255,609
総合計に占める割合	37.0%	35.8%	72.8%	21.5%	5.7%	27.2%	58.5%	41.5%	100%

出所: Ministry of National Economy. 1998. Statistical Yearbook - 1997.

このうち、国土面積の約 1/3 を占めるドハール州の中核都市であるサララ圏の1995年の人口構成は、住宅省の統計では次のとおりである（なお、住宅省が1998年11月に作成した“Revision of Salalah Structure Plan (1995-2015) (Provisional)”の調査エリアは、Al Mughsailを西端（Adownib台地及びRaysutを含む）、Khawrを東端、Jebel al Qara山脈を北端にした約620平方キロメートルであり、本調査の調査エリアとなる後背地のみを対象にしたものではない。ただ、同国の人口集計等の最小単位が同調査の調査エリアであることにかんがみ、以下、同調査のデータを活用した）。

表 3-2 サララ圏の人口構成

	オマーン人			非オマーン人			総合計		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
人口	37,236	36,214	73,450	40,531	11,124	51,655	77,767	47,338	125,105
総合計に占める割合	29.8%	28.9%	58.7%	32.4%	8.9%	41.3%	62.2%	37.8%	100%

出所: Ministry of Housing. 1998. Revision of Salalah Structure Plan (1995 - 2015) (Provisional).

ここで重要となるのは、サララ圏の総人口の32.4%が非オマーン人の男性であり、この割合がオマーン人の男性のそれを上回る水準にある点である。

次に、年齢別人口構成をみると、サララ圏の20歳未満の人口が総人口の41.9%の水準にある。特に、オマーン人の20歳未満の人口が総人口の60%を超える水準にあることは重要である。同国は人口成長年率が4%を超える水準にあり、世界でも有数の人口高成長率国家となっている。これは、1970年の無血宮廷クーデター後に開放経済に基づく経済発展戦略を採用した結果、同国の経済水準が極めて良好に推移したことによって国民経済が向上すると同時に、クーデター後に出生した世代が出産年齢を迎えていることによる。

表 3-3 サララ圏の20歳未満の人口構成

	オマーン人			非オマーン人			総合計		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
人口	22,848	22,127	44,975	3,836	3,653	7,489	26,684	25,780	52,464
総合計に占める割合	61.4%	61.1%	61.2%	9.5%	3.3%	14.5%	34.3%	54.5%	41.9%

出所: Ministry of Housing. 1998. Revision of Salalah Structure Plan (1995 - 2015) (Provisional).

社会状況に言及する際に重要となるのは、オマーンにおけるドハール州及びサララ市の位置づけである。同国の行政区は8つに分かれるが、首都圏であるマスカット行政区とドハール行政区の2つのみ、その長（ドハール州知事）が閣僚クラスである行政区担当国務相となっており、同国の行政上、同州は重要な位置づけがなされている。

これは、サララ市がカブース現国王の生誕の地であること、ドハール州が国土の約1／3を占めていること、ドハール州の中核都市であるサララ市が同国の第2の都市であることによる。また、現国王が無血宮廷クーデターにより政権を奪取したあとの1970年代に、反体制派であるドハール民族解放戦線を根絶させるために、オマーンの近代化への取り組みを同州に優先的に行ったことも重要である。同時に、前国王時代には国王が個人的な植民地としての性格を有していた同州の政治的ステイタスを向上させるために、現国王が地元の有力者を登用することで地域の安定を図った経緯もある。ドハール州知事は現在でも同州の部族問題を中心に執務を行っている。さらに、ドハール州の中核都市であるサララ市には中央省庁のすべての出先機関が存在しており、同市は同州の政治経済を担っているといっても過言ではない。これらの出先機関の職員のほとんどは同州の出身者となっている。

次に、有史以来、サララ市は乳香貿易を中心に交易が盛んに行われた経緯があり、多くの民族が共存する。在オマーン日本大使館の「サララ案内」（1990年10月）では、同市の住民と言語に関して次のように言及している。

表 3－4 住民と言語

サララ平原居住民 （カシーリ族）	15世紀にハドラマウトのマハランからの移住部族。アラビア語を話す。シャンファリ族、ロワース族、マルフーン族が属する。
サララ山岳住民 （カラ部族）	サララの原住民と呼ばれる人々。ジャバリヤーという話し言葉を有する（ジャバリヤーはエチオピアに起源を有するといわれるハム語系のヒムヤル語が起源とされている）。マアシャニ族はこのなかに入る。王母モウザはこのマアシャニ族の出身である。
オマーン北部の諸部族	オマーンのスルタンによる過去100年以上に及ぶ支配を行政及び軍事面で支えてきた部族。
東アフリカ出身の黒人	東アフリカより奴隷として移住してきた人々。スワヒリ語を話す。
外国人出稼ぎ労働者	国内労働力の補填としてサララに住み着いている外国人（インド人、パキスタン人、エジプト人、スリ・ランカ人が多い）。

3-3 地域経済概況

地域経済の概要を知る際に必要となる総地域生産（GRP: Gross Regional Product）や、産業・業種別地域別付加価値総額等の基本的な経済指標がオマーンでは存在しないことから、本項では企業規模（資本金別）及び就労構造から地域経済を把握することとする。

第1に、オマーンでは企業が営利目的で業務を行う場合、管轄域内にある商工会議所に登録を行うこととなっている。これによると、1998年にはサララ商工会議所の管轄域内に1万434社が所在し、オマーン全体の12.5%を占める状況となっている。このうち、資本金25万オマーン・リアル（7,500万円：1オマーン・リアルを300円で計算。以下、同様）を超える企業は203社で、同国全体の同シェアを超える水準にある。その一方で、資本金2万5,000オマーン・リアル（750万円）以下の企業は8,580社で、そのシェアは同国全体及びマスカット管轄域と比較しても高い水準にある。特に、マスカット管轄域との比較においては10ポイント以上も高い水準にあり、中小企業の集積が高いことが分かる。

表3-5 企業規模（資本金）別所在状況

	合計		マスカット		サララ	
		シェア		シェア		シェア
RO250,000以上	1,334	1.6%	813	2.5%	203	1.9%
RO100,000 - RO250,000	3,253	3.9%	2,239	6.9%	268	2.6%
RO50,000 - RO100,000	5,878	7.0%	3,365	10.4%	454	4.4%
RO25,000 - RO500,000	5,532	6.6%	2,434	7.5%	881	8.4%
RO25,000以下	67,418	80.5%	23,322	71.8%	8,580	82.2%
外国企業	177	0.2%	168	0.5%	6	0.1%
コンサルティング企業	183	0.2%	136	0.4%	42	0.4%
合計	83,775	100.0%	32,477	100.0%	10,434	100.0%

出所：Oman Chamber of Commerce and Industry

第2に、1995年のサララ圏の総就労者数は約5万2,700人であるが、その26.7%が公務で占められている点である。既述したとおり、ドハール州はオマーンにおいて重要な位置づけがされており、その中核都市であるサララ圏での公務による雇用創出の役割は大きい。

表 3 - 6 サララ圏の産業別就労者数及びその割合

	就労者数	総合計に占めるシェア
公務	14,054	26.7%
建設業	8,638	16.4%
貿易業	8,223	15.6%
その他	6,439	12.2%
製造業	4,586	8.7%
教育	2,267	4.3%
運輸・通信業	2,176	4.1%
農林水産業	2,161	4.1%
ホテル・飲食業	1,418	2.7%
不動産業	949	1.8%
医療・福祉	896	1.7%
電力・水道供給業	422	0.8%
金融業	422	0.8%
鉱業	62	0.1%
総合計	52,713	100.0%

出所：Ministry of Housing. 1998. Revision of Salalah Structure Plan (1995-2015) (Provisional).

第3にサララ圏の総就労者の76.3%が非オマーン人であり、オマーン人の就労者は総就労者数の23.7%となっている。また、就労者の人口に占める割合をみると、オマーン人の17.0%のみが就労にあたっている一方で、非オマーン人の77.9%が就労者であることが分かる。非オマーン人に関しては、もとより就労を目的に居住している経緯もあって総人口に占める就労者の割合が多いことは明確であるが、オマーン人に関しては、既述したとおり、その60%が20歳未満であるという歪な人口構成にあること、また、マスカットと比較して宗教的な理由から女性の就労者が少ないことに起因する。

表 3 - 7 サララ圏の人口、就労者数と就労者の人口に占める割合

	オマーン人		非オマーン人		総合計	
人口	73,450	58.7%	51,655	41.3%	125,105	100.0%
就労者数	12,495	23.7%	40,218	76.3%	52,713	100.0%
人口に占める 就労者の割合	17.0%		77.9%		42.1%	

出所：Ministry of Housing. 1998. Revision of Salalah Structure Plan (1995 - 2015) (Provisional).

第4に、就労構造に関しても大きな特徴を有する。住宅省の資料（1995年の実数）では、表3-8のとおり、オマーン人の就労者の71.3%が公務に従事している。他方、非オマーン人の場合は建設業、貿易業、その他（主なものは小売業）、公務、製造業など、多岐にわたっている。

重要なのは、オマーン人の場合、公務以外の民間部門の就労構造において、その多くが企業経営者や管理部門に多くの雇用が創出されていることである。その一方で、非オマーン人の場合、一部の専門技能を有する者が技術部門で責任者となっているケースがあるものの、非管理部門での雇用が大多数を占めることである。

表 3 - 8 サラール圏のオマーン人・非オマーン人別産業別就労者数

オマーン人			非オマーン人		
	就労者数	総合計に占めるシェア		就労者数	総合計に占めるシェア
公務	8,913	71.3%	建設業	8,390	20.9%
教育	789	6.3%	貿易業	7,779	19.3%
運輸・通信業	658	5.3%	その他	6,029	15.0%
貿易業	444	3.6%	公務	5,141	12.9%
その他	410	3.3%	製造業	4,476	11.1%
金融業	296	2.4%	農林水産業	1,884	4.7%
小計	11,510	92.1%	小計	33,699	83.4%
総合計	12,495	100.0%	総合計	40,218	100.0%

出所：Ministry of Housing, 1998. Revision of Salalah Structure Plan (1995 - 2015) (Provisional).

第 5 に、オマーン国内の他地域と比較してドハール行政区（州）が突出する産業部門として、農林水産部門及び観光部門に触れることとする。

ドハール行政区の農林水産業は大きく農業、畜産業及び漁業に分類できる。まず、アラビア半島唯一の亜熱帯気候帯であるドハール行政区では、バナナやココナッツ、パパイヤなどの生産が盛んに行われている。食糧の完全自給をめざすオマーンにあって、果実類の自給率が90%を超え、湾岸諸国を中心に輸出も行われるなど、同行政区の農業部門におけるこれらの生産は同国の中核を担っているといえることができる。また、アラビア半島屈指の畜産国家である同国にあって、同行政区には牛及びラクダの約3/4が集中している状況にある。ただ、飼育形態は厳しい自然環境のなかでの原始的な放牧に頼っており、生産量の拡大を促すことが可能であると考えることができる。さらに、同国はムサンダム半島からイエメン国境に至る1,700キロメートルに及ぶ海岸線を有し、同領海には150種以上の魚介類の存在が確認されている。サラール商工会議所の調べでは、同行政区全体で年間2万3,100トン（1996年）の水揚げがあり、漁業部門は同行政区の中核を担う産業部門となり得る可能性を有している。しかし、インフラの未整備に伴う配送体系が確立されておらず、捕獲した魚介類の保存がままならない状況で品質の低下を招いている状況にあり、豊富な資源が有効に活用されていないのが現状であるということが分かる。

次に、観光業に関しては、ドハール行政区の中核を担う産業部門として位置づけられている。これは、亜熱帯気候がもたらす夏期の降雨によって、サラール周辺の大地が一斉に緑化するとともに、豊富な珊瑚礁を有する美しい海岸線があり、気温も湾岸諸国と比して低いこと、避暑と景

勝を目的とした観光が盛んに行われるからである。商工省の調べでは、1998年のサラールへの観光客（9万6,877人）のうち、約90%（8万7,805人）が7～9月のモンスーン期に集中しているとのことである。この時期の宿泊施設の稼働率はほぼ100%である。夏期の盛況に比べ、その他の季節には観光客も疎らで、オフ・シーズンの観光のあり方を検討する必要があるかねてから指摘されている。

なお、オマーン中央銀行が作成している同国全体の部門別GDP構成比の推移を参考として添付することとする。

表 3－9 オマーン全体の部門別GDP構成比の推移（名目）

	93 年	94 年	95 年	96 年(暫定値)	97 年(推定値)
石油・ガス	37.1%	36.5%	38.1%	41.8%	40.2%
非石油・ガス	62.9%	63.5%	61.9%	58.2%	59.8%
農林水産業	2.4%	2.5%	2.8%	2.5%	2.6%
製造業	4.2%	4.3%	4.7%	4.2%	4.2%
建設業	3.3%	3.0%	2.6%	2.2%	3.1%
商業	13.8%	13.4%	13.7%	13.2%	13.6%
金融・不動産	12.0%	11.9%	10.9%	10.3%	10.5%
政府サービス	17.2%	18.1%	17.5%	16.3%	16.3%
その他を含む総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

出所：Central Bank of Oman.

3－4 インフラの開発状況

サラールのインフラの開発状況を言及する場合、運輸部門（道路、空港、港湾）と産業インフラ（電力、水資源）をみる必要がある。港湾に関しては別項に譲るとして、本項では2つに分けて言及することとする。

第1に、カブース国王が即位して以降、運輸部門の整備は急速に進展した。1982年にはマスカットとサラールを結ぶ全長1,000キロメートルを超える舗装道路が開通した。これにより、オマーンの2大都市間が陸上輸送路で結ばれることとなった。また、1997年にはイエメンのアル・ガイダとオマーンの国境の都市であるシャーンを結ぶハイウェイ建設が両国で合意に達し、1999年末の完成が予定されている。また、1979年にはサラール空港が完成しており、平時にはマスカットとの間で毎日2往復の空路が供用されている（モンスーン期には日に5便になることもある）。現在、サラール空港の滑走路は3,330メートルであり、国際チャーター便の就航も可能な状況にある。サラールの財界を中心にサラール空港の国際空港化とカーゴ輸送を積極的に推進しようとしているが、政府の認可が得られない状況にある。

第2に、サラール港後背地の産業用電力に関しては、現在、重燃料（Bunker Oil）によって

供給されている。このため、十分な供給量は確保できるものの電力料金は割高となっており、今後の後背地のF T Z化に際しては、周辺各国のF T Zとの比較優位を創出させるためにも天然ガスへの転換が急務の課題となっている。また、水資源に関しては、モンスーン期の降雨による地下滞留水に頼っている状況にある。自然浄化されている水質は工業用水にも適したものであるとの認識が大半を占め、サラール地区に関していえば水量も十分であるとしている。ただ、今後のライスト工業団地への企業進出に伴う水使用量の増加の可能性にかんがみ、水量確保を考慮に入れたスタディを始めている状況にある。

3-5 既存開発計画の概要（F T Z等）

1970年7月に父親であるタイムール国王（当時）を無血宮廷クーデターで追放したカブース皇太子（現国王）は、即位当初こそ南部の反対派による反乱鎮圧に時間を要したものの、1976年からは4次にわたる5か年計画に基づく開放政策と経済近代化を積極的に推進し、空港、道路、病院といったインフラの整備を促すとともに、国民経済の飛躍的な上昇を達成した。1995年に治世25周年を迎え、その間、「ルネッサンス25（Renaissance-25）」と呼称するに至るほど石油収入をベースにした経済的成功を収めたといっても過言ではない。本項では、それ以降の主な開発計画の概要を記述することとする。

3-5-1 「オマーン国2020ビジョン計画（The Vision for Oman's Economy-Oman:2020）」

1995年6月に「オマーン国2020ビジョン会議」が開催され、カブース国王25周年の成果（ルネッサンス25）を基礎に、2020年までの一層の経済発展をめざした長期戦略（オマーン国2020ビジョン計画）の策定に着手した。この計画の前提は、バランスのとれた経済の確立と持続的な成長をめざすプログラムの策定にある。

大項目としては2つ（①経済の多様化（Economic Diversification）と民間セクターの開発（Private Sector Development）、②人材育成（Human Resources Development））に分類できる。①では農林水産業、通信、石油・ガス・鉱物資源、グローバリゼーション、産業・観光・貿易、水資源、保険・銀行・証券市場に関して検討が行われた。また、②では社会事業・労働、公共サービス、健康、高等教育、技能教育・職業訓練、スルタン・カブース大学、教育における人材教育のあり方が検討された。

検討の成果は次にまとめることができる。

「オマーン国2020ビジョン計画」の主な内容

- ①伝統的な価値を遵守しつつ多角的な市場経済体制を整備する。
- ②計画当初には現在の所得水準を維持しつつ2020年までに所得倍増を達成する。
- ③人材育成を積極的に推進するために、教育、技術、能力の向上を図る。
- ④歳出を抑制して財政の均衡化を図る。
- ⑤民間部門の活性化と民営化を推進する。

本計画に関しては、同国の急速な経済発展プロセスにおいてもたらされた経済・社会構造の歪みを是正するねらいがある。第1には、オマーンのこれまでの経済発展が首都近郊のマスカタ首都圏に過度に集中して展開されてきたために、地域間格差が顕著であり、その克服を促したいという戦略がある。第2には、同国のこれまでの経済発展戦略は、いうまでもなく潤沢な石油収入を前提としたものであったが、石油可採年数は残すところ15～16年と推定されており、国民経済の石油依存体質からの脱却が急務の課題となっている。第3には、既述したとおり、世界でも有数の高い人口成長率によって、今後、労働市場に参入する若年層の技術・技能教育を含んだ人材育成が急務の課題である点である。

3-5-2 「第5次5か年開発計画（The Fifth Five-year Development Plan (1996-2000)）」

オマーン政府は、1996～2000年までの「第5次5か年開発計画」を2020年までの長期計画である「オマーン国2020ビジョン計画」の実現に向けた過渡的計画と位置づけ、4項目の基本戦略を明らかにしている。

「第5次5か年開発計画」の主な内容

- ①現在の所得水準を維持する。
- ②財政の均衡を2000年までに達成し、一層の経済開発を促すための準備を完了する。
- ③天然ガスの開発を最重点政策とする。
- ④国民の保険、教育及び技術向上に資する政策を打ち出し、かつ、実行する。

重要なのは、次の3点である。第1は、世界的な原油価格の下落を背景にしつつも現在の所得水準を維持しながら2020年までの経済的な目標を達成するために、2000年までに財政収支の均衡を達成することを基本目標としている点である。第2は、石油資源の枯渇が目前に迫っている現状にかんがみ、1997年末現在、同国の埋蔵量が27兆立方フィートと推定（Oil & Gas Journal ただし、オマーン政府の推計では28.5兆立方フィート）されている天然ガスの開発を促そうという点である。第3は、国民の福祉向上に不可欠な保険制度の確立と技術・技能の

質的向上をめざした教育の確立に政府が責任を負うという点である。

3-5-3 「労働のオマーン人化計画 (Omanization Program)」

オマーンの年率人口成長率は4%前後で世界でも極めて高水準にあり、雇用の創出が急務となっている。これまでは外国人就労者（インド人、パキスタン人、バングラデシュ人、フィリピン人、スリ・ランカ人、エジプト人等）を労働者として雇用してきたが、同国の社会福祉・労働・職業訓練省は1997年に、若年労働者層の急増に対処するために「労働のオマーン人化計画（オマニゼーション計画）」を規定して、オマーン人の就労機会の増大を積極的に推進している。

規定の内容は業種別にオマーン人の就労比率を規定しており、輸送、貯蔵、通信業では60%、金融、保険、不動産業では45%、工業では35%、ホテル・外食産業では30%、卸売・小売業では20%、建設業では15%となっている。

3-5-4 「F T Z 計画 (FTZ Plan)」

商工省では、ライスート工業団地を含めたサラール港の後背地及びサラール空港周辺地域をF T Zにするべく、準備を進めている。後背地のF T Z化に関しては、先行するドバイ及びアデンとの比較優位を創出して企業誘致を行う必要がある。

この認識を基に、1999年4月現在、商工省としては3つの重点課題（①外資が100%となる直接投資を認める、②諸税を減免する、③オマニゼーションを非適用とする）をクリアする政策を、国家諮問議会（マジュリス・アル・ダウラ）に提出した段階にある。最大の問題は③である。これはオマーン人の給与水準が非オマーン人と比して高く、また、熟練労働者が少ないために、競合する周辺諸国のF T Zとの優位性をもたせるための戦略である。

3-5-5 ライスート工業団地 (Public Establishment for Industrial Estate-Raysuit)

サラール港の後背地にあるライスート工業団地は、1992年11月に開設された。130万3,000平方メートルに158区画が整備され、1区画のレンジは1,350～1万2,000平方メートルに及ぶ。現在、9工場（区画）が操業中で、20区画で工場建設中あるいは認可申請中にある（申請中の工場のうち、外資系では魚類加工業を営む予定のスペイン系企業が1件ある）。

表 3-10 ライスート工業団地に所在する工場

工場名	製品名
1. Oman Factory for School Stationary	School Stationary
2. Al-Safat for Ice and Sea Products Marketing	Ice and Fish
3. Oman Company for Leather Products	Shoes
4. Modern Files Factory	Box Files
5. Salalah Flour Mill	Flour
6. Golden Farms Factory	Frozen Chickens
7. Al-Inma PVC Pipes Factory	PVC Pipes
8. Salalah Company for Medical Supplies	Medical Cotton and Bandages
9. Dhofar for Vegetable Oil	Vegetable Oil

出所: Public Establishment for Industrial Estate – Raysuit Industrial Estate.

ライスート工業団地周辺の代表的な工場としてはセメント加工と製粉で、それぞれ270人（40%がオマーン人）と70人（40%がオマーン人）を雇用している（製粉工場は同工業団地内に所在するが、セメント加工工場は同工業団地に隣接する用地に所在する）。セメント工場の場合、原材料の調達はおマーン国内が主で、製品の60%をサララ港からアジア諸国（スリ・ランカ及びインド）、中近東諸国（イエメン、クウェイト及びサウディ・アラビア）及び東アフリカ諸国（スーダン、ソマリア、マダガスカル及びモーリシャス）に輸出している。国内には陸路と海路の双方で出荷されている。製粉業の場合は、原材料は100%がオーストラリア及びヨーロッパからの輸入で、製品の40%をドハール行政区内に出荷しているとともに、60%を輸出（アフリカ諸国（スーダン、エチオピア、ジブティ、ソマリア、タンザニア）及びイエメン）している。

3-5-6 「サララ土地利用計画（Salalah Structure Plan（1995-2015）」

住宅省では、1998年11月に「サララ土地利用計画」を策定し、2015年のサララ圏のゾーニングを規定している。現行（1995年）のゾーニングの内容と2015年のゾーニングの内容は、次のとおりである。

表 3-11 現行の土地利用計画の内容

	面積(ha)	シェア
Residential	1,180.33	8.3%
Commercial	67.90	0.5%
Industrial	810.29	5.7%
Public and Semi-public Facilities	979.49	6.9%
Transportation	3,784.83	26.6%
Open Spaces	128.45	0.9%
Special Uses	3,917.70	27.6%
Agriculture	2,513.66	17.7%
Wadi and Khawrs Environmental and Historical Sites	831.00	5.8%
Total Developed Area	14,214.65	100.0%
Vacant Land (Developable/ Undevelopable and Designated/ Undesignated)	48,885.35	-
Total Study Area	63,100.76	-

出所: Ministry of Housing. 1998. Revision of Salalah Structure Plan (1995 – 2015) (Provisional).

表 3-12 「サラール土地利用計画」(2015年) の内容

	面積(ha)	シェア
Residential	5,722.60	18.2%
Residential – Agricultural	1,102.20	3.5%
Commercial	650.80	2.1%
Industrial	3,053.40	9.7%
Public and Semi-public Facilities	2,383.00	7.6%
Open Spaces	129.40	0.4%
Special Uses	5,168.60	16.4%
Agriculture	1,056.70	3.4%
Transportation	6,461.00	20.6%
Environmental	5,072.30	18.1%
Sub-total	31,430.00	100.0%
Rural Settlements	2,435.10	-
Long-term Reserve for Residential	1,941.80	-
Vacant Developable and Undevelopable	26,243.10	-
Grand Total	62,050.00	-

出所: Ministry of Housing. 1998. Revision of Salalah Structure Plan (1995 – 2015) (Provisional).

この計画で重要なのは、土地利用計画の対象となるエリアを現行計画の約2.2倍の3万1,430ヘクタールとし、特に商業用地 (Commercial)、住宅用地 (Residential) 及び工業用地 (Industrial) などを大幅に拡大している点にある。当然のことながら、2015年の土地利用計画にはサラール港の開発も考慮に入れた内容となっている。なお、サラール港は輸送用地 (Transportation) に、ライースト工業団地は工業用地に、それぞれ分類されている。

3-6 地域開発のポテンシャルと課題

サララ港の後背地の開発ポテンシャルを考慮に入れて考える場合、次の3点に関する課題を抽出することができる。

3-6-1 産業振興計画策定の必要性

サララ港の有するポテンシャルを今後の拡充面をも含めて考えあわせると、後背地圏での産業振興では重点産業を特定する必要がある。これは、既存の開発（上位）計画にサララ港の具体的な産業振興計画が存在しないことに起因する。つまり、現在の後背地圏がもつポテンシャルと今後の開発目標との整合性を念頭に置きつつ、いかなる産業を重点産業として位置づけて誘致するのか、また、そのためにはいかなる産業インフラを配備するのかという段階的な開発戦略を明確にする必要がある。

3-6-2 F T Z を中核に据えた地域開発政策の必要性

サララ港後背地のF T Z化に関しては、現段階では必要となる諸制度の熟度が低い段階にある。これは、周辺諸国のF T Zとの比較優位を創出する際に重要であると考えられるオマニゼーションの非適用という重要課題をいかに扱うのかという点で議論が噴出して、F T Zの推進計画に着手できていないことに起因する。F T Zの整備がサララ港後背地の開発戦略の中核になることを考えると、F T Zの開発戦略の内容及びそのプロセスを十分に検討する必要がある。

3-6-3 人材育成戦略策定の必要性

サララ圏の労働力の現状を考えると、技術・技能を習得する機会を提供することが必要である。20歳未満のオマーン人の人口が同地区の全オマーン人の61%を占める現状にかんがみ、かつ、オマーン人の就労者の71%が公的業務についていることを考えあわせると、同国全体で財政負担を軽減して「小さな政府」を政策目標としている点からも、就労が可能な技術・技能を有していることが重要である。よって、前述の産業振興戦略に沿った形で人材育成の枠組みを構築する必要がある。

